

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	児童福祉施設整備費			担当部局庁	復興庁		作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	東日本大震災にかかる社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助について(平成23年8月11日厚生労働省発社援0811第1号)		
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した施設の災害復旧に関し、厚生労働大臣に協議して承認を得た災害復旧事業に要する経費の一部を補助することにより、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災を受け、被災した児童福祉施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を補助する。 ○国庫補助率の引き上げ 1/2 → 2/3 (例:児童相談所など) 1/3 → 1/2 (例:児童厚生施設など)						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	▲ 2,253	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	497	98	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 497	▲ 98	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	552	951	1,811	0
	執行額	-	211	903			
	執行率 (%)	-	38%	95%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 33年度
	復興基本計画の終了する平成33年度までに復旧予定施設全てが復旧を完了すること	復旧施設数	成果実績 施設数	615	634	640	
			目標値 施設数	698	698	698	698
			達成度 %	85	88.1	91.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	予算執行額(東日本大震災復興特別会計計上)	活動実績 百万円	796	211	903		
		当初見込み 百万円	10,382	3,302	1,049	1,713	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: 交付決定施設数(繰越した施設を除く)	単位当たりコスト 千円	3,250	16,257	37,610	-	
		計算式 X/Y	-	211百万円/13施設	902,632千円/24施設	-	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	1,713					
	計	1,713	0				

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災に被災した児童福祉施設等の災害復旧の補助を目的としており、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体や社会福祉法人等が設置した施設が被災した場合に補助を行うものであり、国が支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災に被災した児童福祉施設等の災害復旧に要する費用を補助するものであるため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	施設の設置者負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	被害状況により異なるため、単位当たりコストの水準の妥当性については、一概に判断できない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	老朽化等、災害箇所以外の整備は査定により対象外としており、災害復旧に必要な経費を補助している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	被災した施設ごとに査定に入り、復旧に必要な費用のみを補助している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	着実に被災した施設の復旧ができています。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	災害復旧に要する経費の補助であり、被災地にとって有効な手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	自治体の復興計画に遅れが生じているが、災害復旧に係る施設整備を必要とする全ての施設へ滞りなく補助しており、見込みにあった実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	震災以前に使用されていた施設の復旧に係る費用であるため、整備された施設は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業経費については、復旧予定施設数698施設に対して、平成24年度122施設、平成25年度19施設、平成26年度6施設、と累計で640件交付決定しているところであり、着実に復旧が進んでいる。しかし、復興計画の遅れなどにより、これまで復旧できなかった施設も未だに残されており、残りの復旧予定施設に対する補助を今後も適切に行うことが課題として挙げられる。		
	改善の方向性	残りの復旧予定施設の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するために、本事業の適正な実施に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
・「予算額・執行額」の平成24年度部分については、平成23年度の繰越額であるため空欄としている。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 10,382百万円 平成25年度 341百万円				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度 46-2
平成25年度	068	平成26年度	093	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
552百万円

[厚生労働省へ移替]



厚生労働省
505百万円



【社会福祉施設等災害復旧費補助金】

地方厚生(支)局にて執行
407百万円
(内訳)
東北厚生局 407百万円

H25地方繰越
496百万円
(内訳)
東北厚生局 496百万円



(補助)

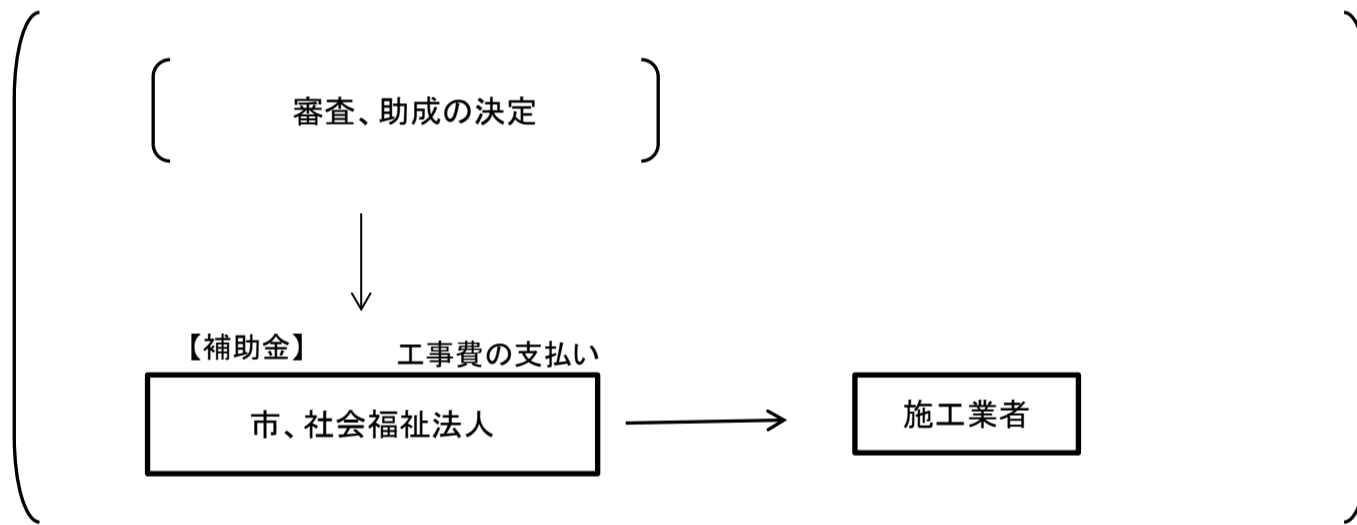


A. 県、市
407百万円

B. 県、市
496百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

(参考)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.宮城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	災害復旧に必要な経費	348			
計		348	計		0
B.いわき市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	災害復旧に必要な経費	199			
計		199	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	災害復旧に必要な経費	348	—	—
2	いわき市	災害復旧に必要な経費	36	—	—
3	岩手県	災害復旧に必要な経費	16	—	—
4	福島県	災害復旧に必要な経費	7	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市	災害復旧に必要な経費	199	—	—
2	岩手県	災害復旧に必要な経費	172	—	—
3	宮城県	災害復旧に必要な経費	123	—	—
4	福島県	災害復旧に必要な経費	2	—	—